

学歴からみた女性の高等教育

渡邊 良智

<要旨>

学歴の機能と意味を中心に、女子高等教育の機能について社会学的考察を試みた。高等教育は、研究、教養教育、専門教育、啓蒙だけでなく、選抜や階層再生産といった多様な機能をもっている。高等教育修了資格としての学歴の機能も職業達成の手段だけではない。戦前の日本の女子高等教育は男子のそれに比べて副次的な位置づけがなされていたが、戦後も高等教育進学率に男女格差があり、進路も男子は大学・女子は短大、専攻も男子は理系・女子は文系が主流であり、女子の専攻は特に人文・家政・教育に集中している。そして、男性と女性とで高等教育に期待するものが異なっていると考えられる。概して、学歴の道具的・地位形成機能は男子に、象徴的・地位表示機能は女子によりあてはまり、両機能は大学の専門教育と教養教育に対応している。女性にとって学歴は、特定の教養や階層文化を身に付けていることを表示している。さらに、家庭の文化資本は女性の学歴達成や婚姻に有効であるだけでなく、母の学歴は娘の学歴へ影響を及ぼしていることもわかった。

キーワード：女子高等教育、学歴、階層、地位表示、教養、文化資本

keywords: women's higher education, school career, social class,
status symbol, culture, cultural capital

1. はじめに

現代社会において学校教育はどのような機能を果たしているのだろうか。この問いに答えることは一見容易に思われる。学校の機能といえば、現代人として生きていくうえで必要な知識や礼儀作法などを教えることであろう。何よりも、いわゆる「読み・書き・算盤」の知識を授けることであろう。だが、より体系的な知識・学問や「教養」を与える教育、人間形成のための教育なども考えられる。あるテキストは、学校教育の機能について次のように述べている。「学校教育は、文化を創造し、社会化を通じて、これを後世に伝えていく。それだけでなく、学校教育は、同時に人材を選抜し、養成し、これを社会の各地位に配分していく。こうした教育の機能によって社会そのものが存続していくことが可能になる¹⁾。」

学校教育は、社会化のみならず、多様な機能を果たしている。学校教育において人々を労働力として役立つように教育・訓練する機能は人的資本形成機能とよばれ、人々を企業のために選別する機能はふるい分け（スクリーニング）機能とよばれている。それらの機

能は、学校がある属性を備えた人間を作り出してもよいという社会から承認された「免許（チャーター）」をもっていることにより果たされるのである。

次に、高等教育の社会的機能について考えてみよう。それについては、T・パーソンズの4機能説がある。それらは、① 認識合理性という中核的価値をめざす研究活動とその担い手である研究者養成（研究機能）、② 教養豊かな市民の形成（教養教育機能）、③ 実務的なプロフェッションの養成（専門教育機能）、④ 認識合理性を武器とした社会に対する批判的役割（啓蒙機能）の4つである²⁾。高等教育の主要な機能をこれら4つとすることには、大体賛成できるだろう。だが、高等教育の社会的機能はこれら以外にも考えられる。例えば、A・ハルゼーは、歴史的にみると、近代社会以降、大学は技術に対する変動の源泉として確立され、したがって経済に対する変動の源泉となったという。そして、「この新しい技術社会においては、高等教育機関は拡大され、研究の機能を果たすばかりでなく、学生の選抜・訓練・職業紹介の機関として、経済および階層体制に中心的役割を果たすようになるのである³⁾」という。彼も大学の人的資本形成機能やスクリーニング機能を強調している。

また、高等教育と階層体制との関連については、次のような指摘がなされている。

「教育システムは熟練労働力を再生産する機能を果たすにとどまらない。それはまた行為者とかれが属する集団の地位を、社会構造の中に再生産する機能を果たすのである⁴⁾。」

さらに、日本では特殊な事情があった。明治以降の近代化過程において高等教育機関が整備され、国家、企業、社会にとって有用な人材を養成した。高等教育機関としては、旧制の高等学校、専門学校、高等師範学校、帝国大学などがあり、その中でも選ばれた少数のエリートである帝国大学卒業者（学士）には、特権的地位が与えられた。例えば、学士は、無試験で高級官僚に任用されたり、大企業の「社員」として終身雇用され、年功序列的に経営幹部に昇進したりした。こうして学歴は「身分」と直結していった。また、特定の教育機関には、中等教員無試験検定が許可された。そこで、帝国大学をトップにして高等教育機関のランキングが出来あがり、それらの学校を卒業したという教育歴（学歴）の獲得をめぐる競争が開始されることになった。高等教育は、個人にとって立身出世の重要な手段となった。教育は社会移動の手段となったのである。こうして、高等教育とエリートや特権的階層の再生産、といった問題が生じた。

ところで、管見によれば、従来の高等教育に関する研究には大きな問題があると思われる。性という重要な要因が欠けているのである。つまり、考察されているのは、男性の高等教育をめぐる諸問題なのであって、女性のそれは殆ど考察されていない。はたして高等教育や学歴は、両性に同じ機能を果たし、同じ意味をもつのであろうか。この点に留意しつつ女子高等教育の機能について検討してみよう。本稿では、特に（教育）社会学的に考察してみたい。まず、女子高等教育の現状から見ていこう。

2. 女性の高等教育

戦前の日本においては、女子専門学校と女子高等師範学校が女性にとって最終高等教育機関であったが、男性は大学まで進学することができた。だが、男性の中で高等教育機関へ進学した者は少数の選ばれた者であった。そして、女性では高等教育進学者はさらに少なかった。また、女子高等教育は、女性専門職を養成し供給するよりも中流や上流階層の妻や母にふさわしい教養教育をあたえる場として機能したのであった⁵⁾。戦後、日本の学校制度は、小学校・中学校・高等学校・大学という単線的な教育コースに変わり男女共学・男女平等の教育システムが採用されている。しかし、21世紀に入っても日本の高等教育においては「女性トラック」と呼ぶような特徴がみられる。大学と短期大学（以下、短大と略す）への進学率は、2005年春には男子53.1%、女子49.9%であり、合計で51.5%と初めて5割を超えた⁶⁾。合計の進学率において男女差は小さいものの、男性は殆どが4年制大学へ進学しているのに対して、女性では進学者の3人に1人は短大へ進学している。1980年代末に大学・短大を合わせた進学率で女子が男子に追いつき、ついに追い越したと言われたが、1995年まで女子の進学先は短大が主流で、大学進学率では男子を大きく下回っていた。1996年以降は、女性でも短大よりも大学への進学が多くなっている。だが、女子大学生の3割は女子大学へ進学している。女子大学は、共学大学に比べて一般的に小規模で学生数が少なく、学部数も少ない。しかも家政学部と人文系学部が圧倒的に多いのである。

ところで、短大は、戦後の学制改革において、アメリカのジュニア・カレッジをモデルとして、4年制大学へ昇格できなかった旧制専門学校を救済する暫定的な制度として発足したが、1964年に恒久的な教育機関と位置づけられた。当初男子学生の方が多かったものの、短大は女子向きな高等教育機関とみられるようになり、女性の主要な高等教育機関となっていった。文部省の『学校基本調査書』によれば、1950年には、学校数149校、学生数15,098人だった短大は、1993年には、それぞれ530校、530,294人と大きく発展した⁷⁾。その大多数は女子短大であった。また、学科構成は、国文学科・英文学科などの人文系学科、家政学科、保育園・幼稚園の教員養成学科が、中心となっている。

短大が、女子高等教育のメインルートになったのは、つぎのような事情があった。まず、短大は2年間で高等教育を学ぶことが出来ること、つまり授業料等卒業までにかかる費用が4年制大学の半分で済んだこと、そして、学科構成が女子の志向する人文・家政系中心だったこと、就職しても4年制大学卒の女子よりも長期間勤続するので企業側にとっても好都合だったこと、大都市集中傾向のある大学に比べて短大は地方都市にもあり地方の女子学生が自宅から通学しやすかったこと、である。さらに「男の子は大学を卒業させたいが、女の子は短大まででいい」という親世代の高等教育観、が作用していたと思われる。

実際に、子どもに受けさせたい教育程度について国民の意識を調べてみると、男の子と女の子とで格差があることが確認できる。NHK放送文化研究所の5年毎の継続調査⁸⁾では、中学生の子どもがいるとしたら、どの程度の教育を受けさせたいか、性別で分けてき

いている。男の子の場合、「大学まで」は70%前後で安定している。女の子の場合は、「短大まで」が78年から93年までは40%前後で、「大学まで」を上回っていたが、98年以降「大学まで」が「短大まで」よりも多くなり、2003年には48%と半数近くになった（表1）。また、回答者の学歴が高いほど「大学まで」という者が多くなっていた。

表1. 子どもに受けさせたい教育程度（%）

調査年	男の子の場合							女の子の場合						
	73	78	83	88	93	98	03	73	78	83	88	93	98	03
中学まで	1					1		1	1	1				
高校まで	17	15	15	11	12	14	11	42	34	30	21	18	18	14
短大・高専まで	9	9	10	9	9	10	9	30	39	43	44	40	34	30
大学まで	64	68	68	72	70	67	68	22	24	23	31	35	41	48
大学院まで	6	6	5	5	6	6	8	1	1	1	2	2	3	4
わからない・答えない	3	2	2	3	3	2	4	4	1	2	2	5	4	4

親にとっては、男子と比べて女子の高等教育は優先度が低かったと考えられる。家庭の経済的資源が限られている、男子は大学卒の方が就職や昇進に有利である、女子は将来ずっと職業を続けるよりも家庭に入る確率が高く学歴の就職価値は相対的に低い。このような場合、女子よりも将来資金を回収できる可能性の高い男子に教育投資する方が合理的である。高等教育への需要の所得弾力性は女子の方が男子よりも大きいことも確認されている。日本が高度経済成長期を経て全般的に所得水準が上がり、豊かな社会に到達して、女子にも高等教育を与えられる、生活に余裕のある家庭が増えたことが、女子の高等教育進学を促進したのであった。

短大にもどると、短大進学は、個人の生涯所得、個人的収益率という観点からみても合理的な選択であったという研究もある。高校卒の生涯賃金と比べて2年間の短大の入学金・授業料等の費用、2年間の放棄稼得（高卒で就職していたら得られたであろう所得）を考慮しても、短大卒のそれの方が大きかったからである。また、女子の場合大卒の収益率と短大卒のそれとは差はなかったので、短大の方が家庭の経済的負担は軽かったのである。だが、1990年代以降、大卒の個人的収益率に比べて短大卒のそれが低下していることも指摘されている⁹⁾。女子の4年制大学志向が強まっている背景にこの要因もあると考えられる。

安上がりな短期高等教育＝女子向き教育ということを強調することで、短大は女子高等教育のメインルートとなった面もあったといわれる。短大は、多くの女性に高等教育の機会を与えたという点では評価されているが、入学する学年の次が卒業する学年という教育期間の短さ、女子のための高等教育機関という位置づけ、そして設立当初から8割以上が私立短大だったという私立依存性、さらに専攻分野の偏りが、問題点とされている。

なお、女性の教育達成において、階層差があることも指摘されている。高校進学率は、戦後の学制改革直後から全般的な進学率の上昇がおこったが、しばらくの間は農業階層の

10%から専門階層の80%までというような格差があった。その後、高度経済成長期が終わると進学率は95%に達し、実質的に全入状態となり、階層間格差は解消した¹⁰⁾。高等教育進学率は近年50%に達しているが、階層により進学率に格差がある。男子の場合、全体の進学率は上昇してきたが、階層間格差は維持されている。すなわち、教育機会の拡大はどの階層にも生じたが、階層間格差は大きいのである。女子の場合は、男子の場合以上に階層間格差がある。1995年の「社会階層と社会移動に関する調査（以下、SSM 調査と略す）」のデータによれば、進学率は、技能・労務階層、農業階層の20%から専門・管理階層の80%弱までという大きな格差があった¹¹⁾。女子高等教育についてはまだ上位の階層が先行的に教育投資を行っている段階とみられる。

高等教育において、学生の専攻分野が女子と男子とで異なっていることも、男女格差として、指摘されている。人文科学、教育、保健、家政、芸術などの分野では女性の比率が高く、社会科学、理学、工学、農学、医・歯学などでは男子学生の比率が高い。20年前に比べれば、女性のこれらの分野への進出が見られるが、女性の人文科学、教育、保健、家政、芸術への集中傾向は続いている。男子は理系・女子は文系という伝統的な選好は廃れていない¹²⁾。

このような女性の専攻分野の偏りについては2つの要因が挙げられている。1つは、女性の興味・関心が、人文的教養に向けられていることである。さらに、伝統的に女子高等教育は、後で述べるように教養教育が中心であった。それは、高学歴の男性の妻にふさわしい教養を身につけること、中産階級の身分文化の伝達、が目的であった。こうした事情があるので、女性はまず人文的教養を志向するのかもしれない。もう1つは、女性が進路選択するうえで実用性・手段性を重視しないことである。女性の場合、将来の職業のためというよりは自分の興味や関心にしがたって、専攻分野を選択する傾向があることが指摘されている。同じ文系でも男性は就職のことを考えて文学部よりも法学部、経済学部などの社会科学を専攻するのに対して、女性では社会科学を専攻する者でも将来つきたい職業に必要な知識や資格を得るためでなく自分の関心や興味にしがたって選んだという者が多い。職業選択においても男性は経済性を考慮して職業を考える者が多いのに対して、女性は経済性よりも自己実現性に価値をおくといわれる。現代社会に強固に存在している性別役割規範を考慮に入れて、女性には業績性よりも「女らしさ」が求められていると女性たちは考えているのかもしれない。男性と異なる土俵で勝負するという選択がはたらいっているのかもしれない。さらに、大学卒業後、事務職につくとしたら、ある特定の職業に必要なとされる専門的知識を身につける教育よりも教養教育の方が有用かもしれない。また、結婚後の家庭生活で女性に期待されるであろう役割を考慮に入れても、幅広い教養を身につけることは、何にでも「つぶしのきく」合理的な選択だという見方もできるのである¹³⁾。文学部や家政学部はこの種の要求に合致していると考えられる。

男女で専攻分野が異なることの背後には、人々の高等教育の機能に対する期待が、男女で異なっていることがあるのではないかと思われる。そこで、教育に関する世論調査の中

で、子どもに高等教育を受けさせたい理由についてもきいているものに注目してみた。調査によってきき方・用語が異なっているので、大まかにまとめたものが、表2である¹⁴⁾。

表2. 子どもに高等教育を受けさせたい理由 (%)

	1976		1985		1997	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
専門的知識や技能を身につけてほしいから	41.2	18.8	60.3	40.8	35.9	29.0
幅広い教養を身につけてほしいから	32.2	48.2	50.0	64.3	31.9	42.1
就職や昇進に有利だから	10.7	1.5	39.6	13.2	15.8	3.9
結婚に有利だから	1.0	17.5	2.1	17.5	0.8	5.7
学生生活を楽しませてやりたいから	4.9	8.6	1.7	4.0	7.7	13.6
大学に進むのが当たり前だから	7.5	3.4	9.8	9.7	5.4	3.4
良い友達や先輩が得られるから			16.9	27.3		
その他・わからない	2.5	1.9	2.0	2.2	2.6	2.3

これを見ると、高等教育を受けさせたい理由が男の子と女の子で異なっていることがわかる。「専門的知識や技能を身につけてほしいから」と「幅広い教養を身につけてほしいから」というのが、子どもに高等教育を受けさせたい2大理由であるが、男の子には専門的知識を、女の子には幅広い教養を期待している。また、「就職や昇進に有利だから」は男の子に、「結婚に有利だから」は女の子に、有意に多い。ここには「男は外で働き、女は家庭を守る」という性別役割意識が反映しているのであろう。ただ、97年の調査では女の子についても「結婚に有利だから」が減り、「専門的知識や技能を身につけてほしいから」が増えているのは、女性の社会進出の広がりへの反映であろう。

次に高校3年生に大学進学希望の理由を聞いた調査の結果¹⁵⁾を見ると、親と同様まず前出の2大理由が挙げられていたが、回答の選択肢が異なっていたせい、か、「大学まで行くのが当たり前だから」が3番目に挙げられ、「家には財産も、引き継ぐ家業もないから」「進学してから進路を考えたい」というのも多かった。男女を比べると、男子の方に「専門的技術や知識を身につけたい」「大学まで行くのが当たり前」「就職に有利だし、よい収入が得られる」「結婚のさい有利」「よい友達や先輩ができる」「親を見ていると大学を出ていないと損」「大学を出ていないと世間体が悪い」が多く、女子の方に「教養を身につけたい。自由に好きな勉強をしたい」「のんびりと青春を楽しみたい」「友だちも行くし、皆が行くから」が多かった。男子の方が高等教育の経済的ないし道具的効用を重視し、女子はそれよりも「教養」とか学生生活を主に考えていた。これは親と共通の傾向であるが、「結婚に有利」は世代間で男女が逆になっていた。

3. 学歴とその機能

日本において女子高等教育を論ずるときには、まず、前節で言及した男女格差が指摘されるが、本稿では「学歴」の問題を中心として、女子高等教育の機能について考察してみ

たい。というのも、現代日本社会を表現することばのひとつは、「学歴社会」であろう。女性の学歴問題という、これまで大きく取り上げられることのなかったテーマを追求することは、女性の高等教育の意義とは何か、を考察する手掛かりを与えてくれると考えられるからである。

さて、学歴社会とは、ある個人の社会的地位の決定に個人の教育年数、学校歴等の学歴が大きな影響力をもっている社会（あるいは、多くの人々がそういった認識をもっている社会）である。近代産業社会では、生まれや家柄でなく、個人の能力や実績にもとづいて社会的地位を決めるようになった。個人の能力の指標のひとつが学歴なのである。そして、社会的地位の中心は、職業的地位なので、職業的地位の決定において学歴が重視される度合いの高い社会が、学歴社会なのである。

それでは、近代産業社会において学歴が個人の能力の指標とみなされているのは、何故なのだろうか。マックス・ウェーバーによれば、

『教養』の相違は、所有による区分や経済的機能による区分などの階級を形成する要素に比べれば、今日ではたしかに、真に身分を形成せしめるもっとも重要な相違である。……『教養』の相違は、——この事態をどんなに遺憾に思うとも——心の中でもっとも強力に作用する社会的制約のひとつである。とりわけドイツではそうである。ドイツではいっさいの特権的地位は、公務の内外を問わず専門知識の資格と結びついているばかりでなく、ことに『一般教養』の資格と結びついている。学校制度と大学制度はこうした資格を獲得させるための制度である。わが国の学士試験合格証書は、とりわけこのような身分的に重要な教養の有無を文書で証明している¹⁶⁾。』

このようにウェーバーは、近代社会において教育歴が階級・身分形成の最大の要因になっているといい、その背景に行政官庁だけでなく企業等の大規模組織における近代的な官僚制の進展があり、任用にあたって学歴を重視する傾向の広がりがあることを指摘する。

「官僚の職務遂行は、一般的な・多少とも明確な・多少とも網羅的な・習得可能な規則にしたがっておこなわれる。したがって、これらの規則の知識は、特殊の技術学をなしている¹⁷⁾。」それゆえ、「官職に就く資格は、通常、教育免状の所有に結びつき、教育免状の威力はおのずから官僚の社会的地位における『身分的』要素を強めるものである¹⁸⁾。」

学校はこうした知識や学問を系統的に教え、試験によって成績を評価し、課程修了証明書（卒業証書）を発行するのである。しかも、近代的官僚制は、合理的・専門的な試験制度の不断の発展をもたらした。さらに、この発展は、専門試験によって獲得される教育免状のもつ社会的威信によって、強力に助長され、教育免状の社会的威信自体が、更に経済的利益に転化される。そして、今では、教育免状が、過去の「系図の証明」に代わっている。しかも、教育免状の所持者のために地位の供給を制限し、これらの地位を彼らだけで独占しようという動きがでてきて（そのための一般的な手段は試験である）、それに基づいて特権的な「カスト」が形成される傾向がある¹⁹⁾、と彼はいった。

さらに、学歴という個人財産はいったん獲得してしまえば終生失うことはないし、教育システムの授与する「学歴＝資格は、実際の能力に対応していようがいまいが能力の正当たることを保証する²⁰⁾」のである。

アメリカの教育社会学者R・コリンズもこういつている。

「現代のアメリカでは、次第に学歴が職業達成のうえで重要な位置を占めてきている²¹⁾。」

日本でも、社会の近代化過程が開始されたばかりの1873年（明治5年）に出版されたある本には、次のように書いてある。

「人は生れながらにして貴賤貧富の別なし。ただ学問を勤めて物事をよく知る者は貴人となり富人となり、無学なる人は貧人となり下人となるなり²²⁾。」

これは、「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らずと言えり」という有名なフレーズにつづく、福澤諭吉の『学問のすゝめ』の1節である。学問のあるなしが階級形成の要因であり、これからの社会は学問が重視される社会だという彼の主張は書名からも明らかであろう。

最近の研究においても、「わが国では、社会的地位達成過程において、学歴は一貫して支配的な役割を果たしてきたとみることができる²³⁾」と指摘されている。

とにかく、近代産業社会は学歴社会であり、日本だけでなくアメリカもイギリスもドイツもロシアも韓国も学歴社会である。R・ドーアは、「学歴病」は現代社会に共通に見られる「新しい文明病」だと指摘した²⁴⁾。だが、日本では学歴による社会的地位の決定ということがうまくいきすぎたために問題が生じているといわれる。それは、外国人研究者が指摘した、「日本には、生物的生産と社会的生産がある²⁵⁾」ということである。日本の社会では18歳のある一日によって残りの人生が決まってしまう。つまり大学入試の成績で一生の運命が決まってしまう。そのため、仮に下の階層に生まれた者でも一流大学に合格できれば、より良い社会的地位が獲得できて、階層的に上昇移動できる。入学試験に合格することは生まれ変わることである。そこで、多くの者が参加してより良い社会的地位に直結する銘柄大学を目指して猛烈な入試競争を繰り広げることになる。学歴が重要だという日本人の学歴信仰は根強い。

このように、日本人にとって「学歴」とは、より良い社会的地位を獲得するための手段であると考えられる。だが、既に見たように、高等教育の機能は、専門職養成だけではなかった。教育の2つの大きな機能について、M・ウェーバーは、こう指摘している。

「教育制度の基礎に関する現在のあらゆる論議の背後には、古い『文化人』タイプ対『専門家』タイプの闘争が、なんらか決定的な箇所には伏在している²⁶⁾。」

つまり、教育の理念として教養教育と専門教育の対立があるのである。しかし、彼は「教育の目標と社会的評価の基礎とは、『専門人』であつたのではなく、『教養人』であつたのである²⁷⁾」ともいった。教育の目標は、「教養ある」ものとみなされた生活様式の特質の伝達であつた。なぜならば、「支配層を支配層たらしめる資格は、『教養資格』をより多

くもっているということにもとづいていたのであり、専門知識の量にもとづいていたのではない²⁸⁾」からである。「資本主義の官僚制化とともに、専門教育を受けた技術者や店員等々が必要となるにつれて、専門教育と専門試験は全世界に行われるにいたった²⁹⁾」のであった。

次に、教育と社会移動との関連において、生産のための教育と消費のための教育とに区別することを、C・アンダーソンは提案している³⁰⁾。卒業証書が、明らかに職業的な関連や、職業訓練をうけたことの証明として通用する場合と、そのこと自体が目的となる教養、余暇のための教育、単なるかざりと考えられる教育とでは、職業移動との関連は異なっているのである。

そして、教育の機能的な価値と象徴的な価値を区別することを、R・ハヴィガーストは提唱している³¹⁾。教育がある目的達成のために直接使われる場合にはその教育は機能的な価値を持つ（例えば、ある人が技術教育をうけて技術者になった場合）。教育が、社会的地位のシンボルとして使われる場合には、象徴的な価値を持つ（例えば、医学の学位をとったのに医師にならず、その学位を身分のシンボルとして使う場合）。

麻生 誠は、学歴の価値として、道具的価値と秩序的価値と選拔的価値を挙げている。医学・工学教育などの一定の学習の結果としての学歴が、ある特定の職業的役割遂行に役立つ場合、それは道具的価値をもつ。また、一度獲得された学歴は、その人に対して一定の威信や影響力を保障するようになる。学歴は、学問修得歴として連続的に階層化して表しやすいところからも秩序化機能をもっている。学歴の道具的価値や秩序的価値が高まり、学歴獲得競争が激化していくと、学歴は、高い知的能力と野心との証明書ともなった。これが学歴の選拔的価値である。そして、「学歴が、道具的価値、秩序的価値、選拔的価値を三位一体の形でそなえるようになると、いわゆる学歴主義が成立する³²⁾」という。ただ、秩序的価値と選拔的価値を区別する必要があるのだろうか。秩序的価値は選拔的価値の副産物といえないだろうか。

ここまでの考察から、学歴は、社会的地位を獲得する手段のみならず、高い社会的地位のシンボルでもあと考えられる。それは、R・コリンズの次のような主張にも通じる。彼は、学歴が職業上どうしても必要だという根拠はないし、高等教育が経済成長にとっての必要条件とはいえないという。しかも、「教育は特定集団への帰属（おそらくそれが決定的な特徴となることが多からう）を証明するしるしみたいなもので、技術的技能とか業績を示すものではない³³⁾」という。「学校の中心的活動は、教室の内外で特定の身分文化を教え込むことにある³⁴⁾」からである。そして、雇用主は、支配的な身分文化に社会化された者を選び出すために、教育を利用するという。さらに、彼はこう指摘する。「ビジネス・エリートはつねに学歴水準の高い人々によって占められてきた。しかし学歴は彼らの成功の決定要素というよりもむしろ、その出身階層を示す指標として扱われているように見える³⁵⁾。」この主張は、ウェーバーの「教養資格」説に通じる。

コリンズの主張とは別の観点から、教育機能のシグナリング理論はこう主張する。大学

卒業証書は大学で獲得した知識や技能を証明するのではなく、個人の生来の能力あるいは大学入学までに獲得した能力の高さに関する情報を社会に伝達する役割を果たすにすぎない。個人が大学卒業証書を保有していれば、あるいは高学歴であれば、企業はその人を高い生産能力の持ち主であると識別することができ、それを保有しない人に比べて良い処遇をするので、能力ある人は大学に進学する。学歴は能力のシグナルである³⁶⁾。

これまでの議論をまとめると、学歴とは、ある人が高等教育で修得した専門知識や技術を証明する学習履歴であるので、大学卒業の学歴はその人に能力があることを証明し、学歴は社会的に高く評価されているので、その学歴をもっている人は就職において有利になる、というのは、単純すぎる見方であるということである。

4. 女性と学歴 (1)

前にも述べたが、これまで学歴をめぐる議論に登場していたのは、男性であった。『学歴社会の読み方』『学歴の社会史』『立身出世主義』といった本を見ても、女性は出てこない。女性は、学歴や立身出世とは、これまで無縁だった、あるいは関係なかったのであろうか。そうではあるまい。教育・学歴の機能とその意味が、男性と女性で異なっていたのではないかと考えられる。当節では女性にとっての学歴の機能や価値について検討してみよう。

天野郁夫は、前節の諸議論を参考にして、教育の機能を、社会的な地位の表示機能と形成機能に分けている。従来の研究の関心は、もっぱら教育の地位形成機能にむけられ、地位表示機能や、それと地位形成機能との関係は殆んど問題にされてこなかった。女性にとっての学歴の問題が殆ど取り上げられることがなかったのは、研究の視点が、学歴の地位形成過程に限定されてきた当然の結果であり、地位表示機能に注目すれば、職業との結びつきの弱い女性にとっての学歴とは何であったのかが、さけがたい研究課題として登場してくる³⁷⁾という。

さらに、彼は、教育の地位表示機能に視点をすえるとき、特定の文化や教養（「身分文化」）の伝達・再生産を媒介とした社会集団（「身分集団」）と教育との結びつきが考えられるという。一部の学校がはたしてきたのは、中産階級の子弟に対してその地位にふさわしい「教養」（身分文化）を象徴するものとしての教育を与えるという、地位表示的な機能であった。学校は、社会的な地位の差異を表示するにふさわしい文化をもっているかどうかによって序列付けられ、評価される³⁸⁾という。女子教育の機能としては、このような側面が重要であると考えられる。

そして、天野は、こう断言している。わが国の教育は、特定の社会層のための「教養」や「学識」の獲得場であるよりも、「パンのための学問」（「身を立てるの財本」としての学問）を求める人びとの、知的能力による業績本位の競争の世界であった。「教育がパンと基本的にかかわりのない女子教育の領域は、例外のひとつである³⁹⁾。」

女性にとっての学歴の機能を婚姻における学歴という観点から検討してみると、戦前期の女性にとって、中等ないし高等教育修了という学歴は、なによりも中等教育以上を修了した男性に嫁ぐための資格要件として必要であった。男性にとっての学歴は、地位の形成ないし獲得のための「手段的価値」をもつが、女性の場合、地位獲得のための投資よりも、その所属する社会階層の必要とする文化や教養をあらわす「象徴的価値」をもつ。学歴の機能様式のこうした差異はとくに婚姻の際、重要である。なぜなら女性の出身階層は彼女の学歴に明確に表示されているからである。結婚が「家」と「家」の形式で行われるとき、女性の学歴は、社会的地位を表示するものとして、男性のそれ以上に重要性をもった⁴⁰⁾。

また、女性の学歴については、学歴の実質をなす教育の質がそれぞれの学校のもつ文化と強い対応関係をもっていた。それぞれの学校がどのような教育内容や学校文化をもつか、どのような社会階層の要求する文化をあたえているかが、重要な意味をもっていた。そして、なかでも、「名門」高等女学校（以下、高女と略す）卒業の学歴は、その所有者が、第一に特定の社会層に所属していること、第二に威信の高い高女に入学し卒業するだけの学力をもっていること、第三に「選ばれた」学歴エリートの妻や「賢母」たるにふさわしい階層文化、すなわち近代的な幅広い教養と同時に、家制度を維持していくために女性に期待された、伝統的な「限られた」教養を身につけていることを表示するものだったという⁴¹⁾。

一地方高女を対象として、女性の学歴の機能について考察した事例研究によれば、大正期に入ると、社会の中以上の階層出身の女性にとって、高女の教育を受けることが当然視されるようになった。それは高女卒の学歴の有無が結婚の際の条件として重視されるようになり、女性が、男性の世界を支配する学歴主義的な秩序のなかにくみこまれていく過程でもあった。だが、「女子にとっての学歴は制度化された教育資格・職業資格として社会的な流通性をもつことが少ない。言い換えれば、手段性が小さい。……結婚についてのみ、高女卒の学歴は、女子の教養の一定の水準と内容をあらわすものとしてある種の手段性をもちえたにすぎなかった⁴²⁾」と、女性にとって学歴の手段性—地位形成機能の小ささを強調していた。女性にとって学歴は到達階層よりも出身階層と深いかわりをもっていた。

このように学歴のはたす機能は、男性と女性とで異なっていると考えられる。男性においては、学歴は威信の高い地位につき、高い所得や権力を獲得するための道具的手段であるので、地位形成機能をもつ。これに対して、女性の場合、学歴はその所属する社会階層の文化や教養をあらわす象徴的価値をもち、地位表示機能をもつといえよう。したがって、高等教育に期待される機能についても、男性では専門教育、女性では教養教育、特に中産階級の身分文化を反映したそれ、というように異なってくる、ということになる。実際、戦前に威信の高いとされた「名門」高女も外国語や音楽といった欧米の近代文化の教育を重視していた。

また、最近の調査データでも学歴により職業的地位と所得が配分される仕組みは、男性の方が女性よりも顕著であることも確認されている⁴³⁾。

女性にとっては、学歴の就職価値は初職就業時には額面どおり働くものの再雇用時には大きく減ってしまう。ところが、女性たちは達成学歴のレベルを、所属階層を判断する重要な基準として用い続け、主観的な階層評価の文脈においては、女性にとっての学歴は終身現役のラベルとなっている。学歴はすべての女性がつ属性であるので、唯一の比較用ものさしとして、自らの結婚、子どもの就学、子どもの結婚といった人生の様々な局面で永久に有効なのだ女性たちはみなしている。女性たちの方が、学歴の機能的価値ではなく、象徴的価値、ラベルとしての学歴を偏重するという意味での学歴社会を加熱させている⁴⁴⁾という指摘もある。

ところが、最近発表された、1920年代の女子高等教育拡大のメカニズムに関する研究によれば、「女子の高等教育では常に教養としての教育が強調され、その機能も彼女たちの出身階層の文化を再生産する場として位置づけられることが多かった。そしてその拡大のメカニズムも男子追隨的に、中等教育の拡大がさらに高等なる教育を求める者を増大させるという教育内在的説明がなされてきた。しかし女子高等教育も決して社会経済構造から隔絶されて発展してきたわけではない⁴⁵⁾」という。つまり、その萌芽期には、専門的職業資格の取得が教育目的として掲げられ、また職業資格制度と密接な関係があったのである。文化資本形成としての教養教育も専門的資格取得のための教育と全く無関係に存在していたわけではなく、この両者は相互に関連して女子高等教育の量的拡大に寄与していた、と結論づけている。

さらに、女子高等教育の社会的機能は、地位形成機能を担う大学と地位表示機能を担う大学に分化している。キャリア系の大学が学歴の道具的効果と、教養系の大学が学歴の象徴的効果と対応している。女子高校生の高学歴の母親の中に教育に道具的価値を求める者と象徴的価値を求める者とが混在している⁴⁶⁾、という指摘もある。

ここまでくると、議論は振り出しにもどってしまう。結局、学歴に対する意味付与は人それぞれ異なるであろう。職業のために高学歴が必要だという女性もいれば、良い結婚条件としてほどほどの学歴を望む女性もいるだろうし、ただ人並みの学歴がほしいという女性もいるだろう。学歴の機能も個人のおかれた状況により異なるであろう。学歴の地位形成機能・道具的価値とか地位表示機能・象徴的価値とかいっても相対的なものであろう。

5. 女性と学歴 (2)

女性にとって学歴の意味とは何かが、議論されるとき、学歴と結婚の問題が取り上げられるのが、通例である。この問題について検討してみよう。

高等教育を受けることで実際に結婚に有利になるのだろうか、それともかえって不利

になるのだろうか。学歴が高いほど男女とも結婚に有利なのだろうか。それとも男性は学歴が高い方が有利で、女性は高い方が不利だといえるのであろうか。

学歴と結婚の関連について検討する前に、結婚相手に期待する条件から見てみると、男女とも当然のことに「性格が合う」が第1位で、「家庭を第一に考える」が第3位であるが、第2位は男性では「家事が出来る」、女性では「収入の安定」、となっていた。結婚相手として考慮する項目では、男女とも「人柄」が第1位であったが、男性では「容姿」がつづき、女性では「経済力」「職業」「容姿」「続柄」「学歴」の順で考慮するとなっていた。だが、男性では「経済力」「学歴」「職業」「続柄」はあまり関係ないという者が過半数であった⁴⁷⁾。男性に比べて女性の方が経済力、職業、学歴を重視していることがわかる。これらの結果はどう解釈すべきであろうか。家族社会学者の山田は、結婚の意味が男女で異なるという。結婚は、男性にとっては「イベント」、女性にとっては「生まれ変わり」なのである。男性にとって結婚は人生にとっての一つのイベント（出来事）にすぎない。結婚相手によって人生のコースが変わるとは考えない。女性にとって、結婚は生まれ変わりの機能をもっている。女性の場合、結婚によって人生のコースが変わるだけでなく、結婚相手によって生活水準が変わってしまう。よりよく生まれ変わるためには、自分の父親よりも経済力をもつ可能性のある夫、あるいは働いている女性の場合は現在の生活水準を維持できるだけの経済力を持つ夫を選ばねばならない。したがって、結婚相手の経済力、職業を考慮するのは当然のことである。学歴も高い方が経済力を持つと考えられる。また、実際に、経済力のない男性層と（父もしくは自分に）経済力のある女性層等に、結婚難が生じているという⁴⁸⁾。

ところで、男性は学歴レベルが同じかそれ以下の女性と結婚し、女性は同じ学歴レベルかそれ以上の男性と結婚する傾向が強い。そうすると男性の高学歴化の進行は結婚を促進するが、女性の高学歴化の進行は結婚にはマイナスの効果をもつともいえよう。だが、結婚に関しては、内婚（個人が所属している集団の中から配偶者を選択すること）や同類婚（類似した階層、職業、宗教、趣味の者同士の結婚）の傾向が指摘されているので、学歴の離れた者よりも近い者同士の結婚の方が起きやすいかもしれない。実際にそのとおりならば、男性の高学歴化を追いかけている女性の高学歴化は結婚にマイナスの効果をもつとは断定できない。

SSM 調査のデータで確認してみよう。1985年のデータからは、結婚において男女の職業と学歴における連関は強く、同類婚的傾向が確認された⁴⁹⁾。95年のデータからは、恋愛結婚という個人本位型の結婚が増えて階層内婚性は弱まっていたが、学歴内婚性は弱まっていなかった。低学歴層、高学歴層間で高い学歴同類婚的傾向が確認された⁵⁰⁾。次に1985年と95年のデータを比較すると⁵¹⁾、男女とも低所得層の未婚率が高くなり、女性の高所得層のそれは減少していた。階層別には、男性の事務・販売職と熟練職で未婚率が高まっていたが、これらの階層では回答者が若年化していたので年齢の効果と思われた。学歴別では、男性は85年には学歴が高いほど未婚率が高かったが、95年には全ての学歴で未婚率は

高くなっていた。特に低学歴層の未婚率が上昇していた。女性でも男性と同じ傾向であった。85、95年ともに高学歴層の未婚率がもっとも高い。95年には低学歴層の未婚率上昇が目立った。特に30代に多い。

このように、高学歴の男性が結婚に有利とはいえないし、女性の高学歴化にともなって低学歴の女性が減少したことで低学歴の男性の未婚率も上昇した。別の分析では、男性は本人の学歴が高いほど結婚しにくく、収入が低いほど未婚にとどまりやすい。女性は高学歴、収入が高いほど結婚しにくい。女性にとって結婚は「生まれ変わり」であるため、現在の生活水準を引き下げようとする結婚はしたくない、という山田の説は、裏付けられたといえよう。

しかし、白波瀬は、未婚にとどまる要因として、結婚によって「生まれ変わり」を期待する女性と「生まれ変わり」を提供できない男性という図式でなく、ジェンダー役割期待があるという。男性は一家を支えるのは夫であるという男性世帯主規範に従っているので一定の生活水準が確保されるだけの収入がないと結婚したくても結婚できない。女性は結婚後も働き続けて共に家計を支えていくというよりも世帯内役割分担を当然のこととしている。いまある生活水準が維持できなくなると結婚に踏み切るという⁵²⁾。

次に、夫婦の出身階層の組み合わせを見ると、新旧の結婚コーホートを比較しても出身階層の結合パターンに実質的变化はなかった。夫婦の学歴の組み合わせでも、同じ学歴同士のカップルが6割を超えていた。低学歴層と高学歴層では学歴同類婚が増えていた。中学歴層では男性は低学歴層の女性と女性は高学歴層の男性と結婚しやすい傾向がある。女性の結婚移動は男性の世代間移動同様に出身階層からの影響をうけていた。女性の出身階層と配偶者選択は独立していない。結婚を通した階層結合パターンは維持されている。女性の階層的上昇婚（「玉の輿」的結婚）は増えていないし、結婚市場が開放的になったという証拠もなかった⁵³⁾。

学歴と結婚に関しては、同じ学歴同士の組み合わせが多いこと、高学歴層と低学歴層に未婚率が高いこと、などの状況があるので、男性は学歴が高い方が有利で女性は学歴が高いと不利であるとは一概にはいえない。女性の高学歴化が男性ほどではなかったために、高学歴の男性が高学歴の女性と結婚する確率よりも高学歴の女性が高学歴の男性と結婚する確率の方が高い⁵⁴⁾ので女性の高学歴はかならずしも結婚に不利だとはいえない。学歴の低い女性に比べて高学歴の女性の方が職業活動を継続する確率が高いとはいえないことも指摘されている⁵⁵⁾が、彼女たちの方が高学歴の男性と有利な結婚をして専業主婦になることが多いからである。

6. 女性と学歴 (3)

1958年に上流階層とみられた家庭に関する研究では、高学歴の母は娘に高い教育を与えていた⁵⁶⁾。1975年のSSM調査のデータから、生活水準の向上、高学歴化の進行に伴って、

学歴達成を規定する要因は、父の学歴・父の職業のような経済的・社会的要因から母の学歴や本人の学歴アスピレーションのような文化的・心理的要因に移行してきた。さらに母の学歴は学歴・職業アスピレーションの規定要因としてより重要になっている、という指摘があった⁵⁷⁾。そして、父親の学歴と比べて母親の学歴の方が、娘の教育アスピレーションおよび娘の学歴に効果を及ぼしている、という1985年同調査の知見⁵⁸⁾、高学歴の女性の方が女の子に高い教育程度を望んでいるという前出の経済企画庁「国民選好度調査」の結果、などから女性の学歴は母と娘の間で受け継がれていくものではないか、と推測される。これは、階層や文化の再生産の問題へつながっていく。

ここで、P・ブルデューの文化的再生産理論⁵⁹⁾に注目してみよう。彼は、階級的に異なる出身家庭の文化のあり方は、学校の文化との類似性の如何を通して教育上の成功のあり方を規定しているという。学校の文化となじみやすい家庭の文化をもつ上流階級の子弟はよい学業成績をおさめ、客観的な選抜において教育上の成功を勝ち取る。学校の文化とはほど遠い文化をもつ下層階級の子弟はよい学業成績をおさめることができない。ある人の出身階級は文化を介して学歴につながっていく。学歴が職業と関連することは言うまでもない。そして、ブルデューは、経済資本、文化資本、社会関係資本という三つの異なる種類の資本の総量の大きい順に支配階級、中間階級、庶民階級を区別している。さらに、文化資本は、「身体化された形態」「客体化された形態」(絵画や道具などの文化的財)「制度化された形態」(学歴資格などに示される文化的能力の制度的承認)の三つに分けられる。その上、「教育システムは文化資本の相続的伝達を確保することで階級関係再生産という自らの機能を果たし、同時に、自らの絶対的自律性という幻想を権威づけることでこの機能をおおい隠すイデオロギ－的機能をも充たす⁶⁰⁾。」そして、今日のような学歴社会においては、支配階級と中間階級のもっとも経済資本の豊かな層が、自分たちの集団の再生産を確実なものにするために、教育システムの利用をこれまでよりもはるかに強化するようになっているという。経済資本の学歴資本への転換が再生産戦略として採用されているのである。なぜならば、文化資本は経済資本よりも隠蔽度が高いので、文化資本の継承はそれとして認識されないことによって承認されるという効果をもっているからである。

このようなブルデューの文化的再生産理論は日本においても適用可能であろうか。片岡の一連の研究によれば⁶¹⁾、つぎのようにいえる。日本においては、文化をハイカルチャー(正統文化)、中間文化、大衆文化にわけて階層との関連を見ると、フランスのように支配階級(エリート)は正統趣味を排他的に占有する文化貴族であり、大衆文化にはなじまないことによって、他の階級とは差別化をはかっているということもなく、上流階層はハイカルチャーも大衆文化も享受している。文化と階層との対応関係がみえなくなっている。ところが、男女を比べると、文化の機能や意味が男性と女性で異なるのである。複数の調査を通じて、男性より女性の方がハイカルチャー消費が顕著に高く、同じ学歴ならば女性の方がハイカルチャー志向であり、男性は大衆文化志向が強い。出身家庭から受け継いだ相続文化資本をみると、女性の方が男性よりも幼少時からハイカルチャーに多く接してい

る。家族は、女の子に文化教養を期待し、しつけている。また、ピアノなどの芸術的おけいごとやお茶・お花は女性向けに奨励されている。これは、「女性の地位にとって、文化的洗練性、すなわち文化資本が重要な役割を果たすことを親たちが知っていたからである。女性に教養をつけるということは、より良い結婚条件の一つであると多くの人が信じており、それが教育目標となっている女子大も多い⁶²⁾。」

また、既に見た世論調査の結果でも、人々が高等教育に期待しているものは、女性の場合、「専門的知識や技能」よりも「幅広い教養」であることが確認されている。

それでは、文化的洗練性（文化資本）は、実際に地位形成の効果をもつのだろうか。親の学歴が高いほど、家庭の文化的環境は豊かであり、娘の高学歴が達成されるという関連がみとめられた。教育システムの中では、女性の文化資本は高い成績や学歴へと変換され収益をあげていたが、男性の相続文化資本は効果をもたず、むしろ学校外教育投資が教育達成に効果をもっていた。また、文化的に育った女性ほど、社会的地位も高くなる傾向にある。男性では文化資本と地位とは無関係である。さらに、女性の文化資本は、婚姻市場で経済資本の豊かな配偶者を獲得することに貢献し、文化資本は経済資本へと転換している。このように文化資本の効果は、男女で異なり、女性だけに文化資本による上昇移動という地位形成ルートが認められた⁶³⁾。

上流階級からすれば、文化資本は男性よりも女性に相続したほうが、文化の再生産は効率よく果たされる。そこで、女性に文化教養を高めるよう期待し、文化投資する。この結果、文化的に洗練された高学歴女性が生み出される。男性には学校外教育投資をして学歴競争で生き残れるよう、社会的地位の再生産を期待する。さらに、男性の社会的再生産と女性の文化的再生産は婚姻によって相互に補完し連携するのである。一般的に、男性学歴エリートの結婚相手は文化資本の高い高学歴女性であった。こうして、「文化資本は婚姻を通じて次世代に受け継がれ、女性の文化資本は母から娘へという形で再生産されてきた。……文化資本は女性を媒介として世代間再生産され、高地位の男性は高い文化資本を配偶者に求めるという形での婚姻を通じて、次世代への文化資本伝達と社会的再生産を果たすのである⁶⁴⁾。」

その上、人々の意識では、ハイカルチャーほど女性向きの活動とみられており、文化的に洗練されることは、女らしさにつながるのである。片岡は、日本では、文化資本はジェンダー化し、女らしさの象徴資本となっている。つまり、文化資本は、ジェンダー資本となり、女性を通じた文化的再生産メカニズムをつくりだしている⁶⁵⁾という。

学歴は文化資本の一つであるので、女性の場合、母から娘へという形で再生産されていく傾向があるといえよう。それは、母―娘間で学歴利用法の再生産がみられるという中西の研究からも裏付けられる。母親の学歴利用法は、道具的利用と象徴的利用とに分化しているが、それは職業優先型、育児優先（専業主婦）型といったライフコースの分化につながり、娘のライフコース選択に影響を与えている。母親が職業をもつことが娘の職業志向を促すが、母親の学歴が高いほど、娘は育児や家庭を優先するライフコースへ導かれる傾

向がある。また、特定の教育機関をつうじて高学歴主婦の再生産が行われている⁶⁶⁾。このように、性役割観にもとづいたジェンダー・トラックが母－娘間に形成されているのである⁶⁷⁾。

こうして、女性の高等教育の機能について考察する場合、近代社会において「教養」が身分的相違をもたらす最大要因であり、「学歴」がその指標である、というウェーバーの所説に、もう一度立ち戻る必要があると思われる。

7. 終わりに

本稿は、学歴を中心に、女性にとって高等教育の機能とは何かについて考察してきた。男女で異なるとされる学歴の意味を明らかにしたいと考えたからである。しかし、その一部しか取り上げられなかった。学歴は、複雑な性質をもち実に多様な機能を果たしているからである。学歴は、もともと特定の教育履歴を証明していた。近代的官僚制の発達にともなって、学歴は特定の職位に就くための資格となった。だが、特定の学歴が特定の地位と結びつくや、学歴は地位の象徴、身分の証明となった。さらに、人を評価する基準として使われるようになった。そして、学歴は社会中に通用するようになっていった。学歴は貨幣に似た性質をもっていると考えられる。例えば、学歴は貨幣と同様に多いほど価値があるし増やすこともできる。学歴も貨幣もある人の人生を変えてしまうことがある。大学が増設されて、大卒者が増えれば大学卒という学歴の価値は低下し、一流大学卒業という「学校歴」が尊重されるようになり、さらに、大学院修了の学歴が求められるようになるというのも、インフレーションによって貨幣の価値が減るのと共通している。

さて、貨幣とは何かについては、諸説があるものの、貨幣があればいつでもほしいものと交換できるというのは一種の幻想なのである。貨幣がいつでも他の物と交換できるということは、貨幣の価値を認め合った人々の共同体内部の約束に過ぎない。それは、貨幣とモノとの交換が永久に続くという幻想に基づいているのである。この交換を拒否する人が出てきたら、貨幣は価値のないガラクタにすぎないのである。

学歴にもどれば、学歴が人を評価する基準としていつでもどこでも通用するというのも、幻想である。学歴も貨幣同様に人々に信頼されなくなれば効力を失ってしまうだろう。学歴は「学歴共同体」内部でのみ通用する。学歴の価値をそろえるために、大学では、単位認定の基準や卒業要件が決められているものの、学歴がある人の能力を証明するという保証はない。特定の大学の入試に合格しその大学を卒業したという事実を証明するだけである。かりにその事実がある種の能力を証明しているとしてもそれ以外の能力があるかないかは不明である⁶⁸⁾。

しばらく前まで日本人の9割が中流意識を持っているといわれていたように、平等主義信仰がいきわたっている日本社会において、人びとを評価する基準として、学歴が受け入れられたのも、人を評価する尺度として他に代わるものがないからなのである。また、学

歴は近代産業社会の地位配分原理である業績原理に基づいていると信じられているからでもある。だが、個人の出身階層が個人の学歴達成に影響を及ぼしているという学歴の属性化傾向も指摘されている。上流階級の文化資本は女性を通じて再生産されているという知見は、これを補強する。

さらに、学歴はひとたび獲得すれば摩滅することなく生涯通用する。高等教育修了の学歴は、男性のみならず女性にとっても生涯つづく地位表示機能をもっている。そして、女性にとって高等教育修了の学歴は、中流ないし上流階級の文化＝「教養」を修得したことを証明するものでもあり、女性同士がお互いを評価する基準の一つでもある。

ところで、20年前に、『女子高等教育の座標』の序文で、編者は次のように書いていた。

「编者として痛感させられているのは、女性にとっての高等教育とは何か、変動する社会に生きる女性の『教養』とは何かが、これまでほとんど社会的論議の対象とされてこなかったという厳しい事実である⁶⁹⁾。」

近年、ジェンダーに対する関心が高まり女性と高等教育の問題が注目されていること、SSM 調査においても男性中心の研究から女性を独立変数として高等教育と社会移動との関連も考察されていること、などを考慮すれば、上述の状況は変化しつつあるといえる。本稿も女性における高等教育と学歴の意味を探求する一つの試みであった。

注

- 1) 金子元久・小林雅之 (1996)『教育・経済・社会』放送大学教育振興会、p.30
- 2) 天野正子編 (1986)『女子高等教育の座標』垣内出版、p.13より再引用
- 3) A・H・ハルゼー (1963)「高等教育の社会的機能」A・H・ハルゼー他編 (清水義弘監訳)『経済発展と教育』東京大学出版会、p.278～9
- 4) P・ブルデュー、L・ボルタンスキー (1985) (森 重雄訳)「教育システムと経済—学歴＝資格と職業」『現代思想』11月号、p.64
- 5) 天野正子 (1978)「第一次大戦後における女子高等教育の社会的機能」『教育社会学研究』第33集、同「女子高等教育のなにが問題か」天野正子編、前掲書所収
- 6) 「大学・短大進学率5割超す」『日本経済新聞』2005年8月11日付朝刊34面
- 7) 松井真知子 (1997)『短大はどこへ行く—ジェンダーと教育』勁草書房、p.2
- 8) NHK 放送文化研究所編 (2004)『現代日本人の意識構造 第6版』NHK 出版、p.62～65
- 9) 荒井一博 (2002)『教育の経済学・入門』勁草書房、p.4～5
- 10) 原 純輔・盛山和夫 (1999)『社会階層—豊かさの中の不平等』東京大学出版会、p.17
- 11) 盛山和夫編 (2000)『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会、p.35
- 12) 木村涼子 (2000)「ジェンダー秩序の再編成と男女間格差」原 純輔編『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房
- 13) 杉原名穂子・喜多加美代 (1995)「『男』と『女』の再生産メカニズム」宮島 喬編『文化の社会学』有信堂、p.90
- 14) 1976年はNHK 放送文化研究所「国民世論調査」、1985年は内閣総理大臣官房広報室「教育問題 (学歴) に関する世論調査」、1997年は経済企画庁「国民生活選好度調査」。1985年調

査は、2 つまでの複数回答で合計は100%を超える。

- 15) 1975年、兵庫県公立高校3年生が調査対象。麻生 誠・潮木守一編（1977）『学歴効用論－学歴社会から学力社会へ』有斐閣、p.16
- 16) M・ウェーバー（1987）（山田孝夫訳）『マックス・ウェーバー政治論集Ⅰ』みすず書房、p.266
- 17) M・ウェーバー（1960）（世良晃志郎訳）『支配の社会学Ⅰ』創文社、p.62
- 18) M・ウェーバー（1958）（阿閉吉雄・脇 圭平訳）『官僚制』角川書店、p.13
- 19) 同上、p.78
- 20) P・ブルデュー、L・ボルタンスキー、前掲論文、p.65
- 21) R・コリンズ（1980）「教育における機能理論と葛藤理論」J・カラベル、A・H・ハルゼー編（潮木守一・天野郁夫・藤田英典訳）『教育と社会変動 上』東京大学出版会、p.97
- 22) 福澤諭吉（1978）『学問のすすめ』岩波書店、p.12
- 23) 菊池城司（1990）「序論：現代日本における教育と社会移動」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会、p.16
- 24) R・P・ドーア（1978）（松居弘道訳）『学歴社会 新しい文明病』岩波書店、p.10
- 25) OECD 教育調査団（1972）（深代惇郎訳）『日本の教育政策』朝日新聞社、p.247
- 26) 27) 28) M・ウェーバー『支配の社会学Ⅰ』p.139
- 29) M・ウェーバー『官僚制』p.77
- 30) C・アンダーソン（1963）「教育と社会移動」A・ハルゼー他編『経済発展と教育』p.128
- 31) R・J・ハヴィガースト（1963）「四カ国における教育と社会移動」A・ハルゼー他編、前掲書所収
- 32) 麻生 誠（1983）『学歴社会の読み方』筑摩書房、p.46
- 33) コリンズ、前掲論文、p.109
- 34) 同上、p.113
- 35) 同上、p.120
- 36) 荒井一博（1995）『教育の経済学』有斐閣、p.60
- 37) 天野郁夫（1983）「教育の地位表示機能について」『教育社会学研究』第38集、p.46
- 38) 同上、p.48
- 39) 天野郁夫（1992）『学歴の社会史－教育と日本の近代』新潮社、p.132
- 40) 天野正子（1987）「婚姻における女性の学歴と社会階層」『教育社会学研究』第42集
- 41) 同上、p.83
- 42) 天野郁夫編（1991）『学歴主義の社会史』有信堂、p.133
- 43) 石田 浩（1999）「学歴取得と学歴効用の国際比較」『日本労働研究雑誌』第472号、p.52
- 44) 吉川 徹（2000）「大衆教育社会のなかの階層意識」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会、p.186
- 45) 佐々木啓子（2002）『戦前期女子高等教育の量的拡大過程』東京大学出版会、p.231
- 46) 中西祐子（1998）『ジェンダー・トラッカー－青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』東洋館出版社
- 47) 山田昌弘（1996）『結婚の社会学－未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善、p.48
- 48) 同上、3～4章
- 49) 渡辺秀樹・近藤博之（1990）「結婚と階層結合」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造 4 女性と社会階層』東京大学出版会

- 50) 志田基与師・盛山和夫・渡辺秀樹 (2000)「結婚市場の変容」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』p.166～71
- 51) 53) 白波瀬佐和子 (2005)「少子化と高学歴化の中の結婚」『少子高齢社会のみえない格差－ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会
- 52) 同上、p.67～8
- 54) 原 純輔・盛山和夫『社会階層』p.183
- 55) 田中重人 (1997)「高学歴化と性別分業－女性のフルタイム就業に対する学校教育の効果」『社会学評論』第48巻第2号、真鍋倫子 (1997)「女性の職業達成と教育達成」『教育社会学研究』第60集、太田 清 (1999)「女性の高学歴化と就業・出産行動」八代尚宏編『市場重視の教育改革』日本経済新聞社
- 56) 深谷昌志 (1969)「性と社会移動」『教育社会学研究』第24集、p.68
- 57) 藤田英典 (1979)「社会的地位形成過程における教育の役割」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会
- 58) 岩永雅也 (1990)「アスピレーションとその実現」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造 4 女性と社会階層』p.116
- 59) P・ブルデュー (石井洋二郎訳) (1990)『ディスタンクシオン I』藤原書店、P・ブルデュー、ジャン＝クロード・パスロン (宮島 喬訳) (1991)『再生産－教育・社会・文化』藤原書店、宮島 喬 (1994)『文化的再生産の社会学－ブルデュー理論からの展開』藤原書店
- 60) P・ブルデュー、ジャン＝クロード・パスロン、前掲訳書、p.217
- 61) 63) 片岡栄美 (1996)「現代女性にとっての文化資本の意味」『関東学院大学文学部紀要』第76号、片岡栄美 (1997)「家庭の文化的環境と文化的再生産過程および現代日本の文化構造」『関東学院大学文学部紀要』第81号、片岡栄美 (2001)「教育達成過程における家族の教育戦略」『教育学研究』第68巻第3号、片岡栄美 (2003)「『大衆文化社会』の文化的再生産」宮島 喬・石井洋二郎編『文化の権力－反射するブルデュー』藤原書店
- 62) 片岡栄美『『大衆文化社会』の文化的再生産』p.121
- 64) 同上、p.124～5
- 65) 同上、p.128
- 66) 中西祐子、前掲書、第7章、第8章、終章
- 67) 中西祐子、前掲書、p.209
- 68) ある企業が、特定大学を卒業した者を長年採用しており、彼らは概して職務においても有能であると経験的にわかっていて、その大学の卒業生を優先的に採用するような場合は、能力を判定する基準として、特定大学卒の学歴が有効である。(だが、その場合でもその卒業生がもともとその企業が要求する能力をもっていたのか、それとも大学教育でそのような能力を身に付けたのか、は不明である。)
- 69) 天野正子編、前掲書、p.4